

令和6年度 総務部組織目標

組織名	総務部	部長	古俣 泰規
組織の目的・方向性	信頼される市政の実現のため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度を推進し、事務の適正な執行や行政経営の品質向上を図ります。また、行政サービスのデジタル化により、市民の利便性向上を図るほか、時代に即した職員の育成やワーク・ライフ・バランスを充実させ、職員の能力を最大限発揮させることで効率的かつ持続可能な行政運営を推進します。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標*	・市政情報の取得満足度 ・市民の声をしっかりと聴く体制が整っていると思う市民の割合 ・民間活力導入効果額 ・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合 ・仕事に対する職員満足度		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

総務部組織目標

新潟市総合計画2030（持続可能な行財政運営）に基づき、コンプライアンスや内部統制制度の推進による事務の適正執行、行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上、時代に即した職員の育成に向けた職場環境の整備に取り組みます。

この方針のもと、今年度は次の3つの目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。
- 2 デジタル技術の導入自体を目的とするのではなく、市民の視点で業務のあり方を見直すことで、行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上を目指します。
- 3 高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組みます。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

	重点目標の達成状況	目標数	3	達成数	2
取組結果	1 所属長向けの研修をはじめ、事務誤りの事例を庁内で共有するなど、事務誤りの抑制を図りましたが、内部統制の不備報告件数は目標値を達成できませんでした。 2 全庁を対象に進捗の確認を行いながら、伴走支援や好事例の共有などを実施した結果、目標を超えるオンライン化率を達成し、市民の利便性向上につなげました。 3 人材育成基本方針に基づき、職員の育成や研修の充実に努めた結果、目標を達成することができました。				

今後の方向性

- 1 引き続き職員研修を行うほか、新たに誤り事例が発生するたびに全庁共有を行うことで、事務改善に向けた意識の向上を図ります。
- 2 行政手続のオンライン化工程表の最終年度となる令和7年度は、進捗確認の徹底や伴走支援の実施に加え、オンライン化のためのガイドラインの充実などを図り、所管課をサポートしていきます。
- 3 人材育成基本方針に基づき、職員の資質・能力の育成に努めていくほか、令和7年度から若手職員のマネジメント力向上等を目的とした新たな階層別研修を実施するなど、一層の充実を図ります。